

安心で信頼できる社会保障制度の確立に向けて —概要版—

2009年10月20日
(社)日本経済団体連合会

はじめに

- ・持続的な社会保障制度の構築は経済成長に寄与するとともに、明確な成長戦略を講じることが社会保障制度の持続可能性の向上につながることを指摘した上で、税・財政・社会保障の一体改革や給付と負担の両面からの改革の必要性を主張
- ・制度横断的な改革の全体像を明示し、具体的な道筋を明らかにすることを要請
- ・政府が積極的に講じようとしている諸施策（子ども手当、年金記録問題、社会保障番号、最低保障年金の導入）については、公費対応の裏付けとなる財源設計を明確にした上で、早期に実現することを期待

社会保障制度の改革に向けた課題認識

- (1) 現行制度の綻び：国民年金における未納・未加入、年金記録問題の顕在化、国民健康保険料(税)収納率の長期低迷、小児科・産科・救急医療体制に対する不安の増大、医師・診療科の偏在、介護従事者の不足等
- (2) 人口減少の加速度的な進行：2055年には現役世代1.3人で高齢者1人を支える社会が出現
- (3) 厳しい社会保障財政：社会保障給付に対し、必要財源を公債に依存するかたちで、将来世代につけまわし

社会保障制度の改革に向けた基本的考え方

(1) 制度横断的な取り組み

- 社会保障制度全体の横断的な見直しが必要
経済活力や財政運営とのバランス、適正な給付と負担の規模、財源の在り方などを含め検討すべき

【制度横断的な社会基盤】

- ・ICTを活用した社会保障番号・カードの整備
- ・社会保障番号を活用した納税者番号制度の導入
- ・社会保険料と税の徴収体制の一元化

(2) 安定財源の確保に基づく中長期的な持続可能性の確立

- 国民全体で財源を支える仕組みへ抜本見直し
- ・社会保障給付に対する公費投入を高める方向で再設計
- ・行政の無駄を排除しつつ、問題を先送りせず実効性ある財源論を行うべき
- ・消費税を主たる財源として社会保障費用を賄う方向での歳入改革が必要。また、今後5年間程度の税制改革の工程を明示すべき

(3) 建設的な議論を通じた合意形成

- 制度全体の基本設計
超党派による議論を尽くし、成案を得ることが必要
- 各分野の詳細な制度設計
各界の英知を結集し中長期的に持続可能な制度づくりに取り組むべき

少子化対策の抜本的拡充

(1) 政策目標の明確化

- ・少子化対策の目標設定（国民の希望が実現した場合の合計特殊出生率(1.75)を目安）と評価（PDCAサイクル）の確立・実行が必要

(2) 子育て支援策の充実強化

- ・保育を必要とする人が必要に応じて安心して子どもを預けることができる保育制度の抜本改革
- ・多様なサービス提供者が保育分野に参入できる参入規制の緩和
- ・政府が提案する子ども手当や、給付付税額控除については、歳出・歳入のバランスを図りつつ、早期に具体的な制度設計に向けた検討を期待
- ・次世代育成支援は安定財源の確保を通じた公費による対応が基本

(3) 着実な推進体制の整備

- ・子どもや家庭に係わる政策の企画立案、執行機関の一元化を早期に実現

医療・介護制度の機能強化

(1) 医療・介護サービスの提供体制の整備

- 医療・介護サービスの提供体制の機能強化と効率化を同時達成
- ・当面の間、各都道府県が地域の医療需要や疾病動向を把握し、地域医療提供体制を十分に勘案。将来的には道州において対応
- ・一定の医療圏単位での医療機関の連携と機能の分化を推進し、医療資源の効率的かつ適正な配置を進める必要
- ・ICTを活用した効率的な医療提供体制の基盤整備（レセプトオンライン請求の義務化、医療情報のデータベース構築やネットワーク化）
- 利用者や地域の介護ニーズに即した多様な選択肢を備えたサービス提供の促進
- ・民間活力を活かしつつ、医療・介護が連携した地域ケア体制を整備
- ・介護従事者の処遇や雇用環境の改善、介護従事者の労働負荷軽減や将来的な介護従事者の不足に備えた介護ロボットの研究促進等

(2) 公的医療・介護保険制度の見直し

- ・後期高齢者医療制度の抜本見直し
（公的年金を受給する高齢者全体を被保険者とする体系へと組み換え、高齢化の進展に応じ公費投入割合を高める）
- ・医療保険制度の一元的運用は、地域・職域の保険者が果たしてきた役割を十分に検証した上で、広く国民各層の意見を聴取し段階的に検討
- ・診療報酬・介護報酬について、選択と集中の考え方にに基づき抜本見直し

年金制度の抜本的改革

(1) 公的年金の抜本改革

- ・年金記録問題の早期決着を図ることが不可欠。経済界としても国を挙げての取り組みに適時適切に協力
- ・政府が提案する最低保障年金は、現行制度に起因する諸問題の解決に資するもの。詳細な制度設計を含め、具体的な検討が進むことを期待

(2) 私的年金の充実

- ・私的年金制度の税制上の支援が極めて重要
（積立金に対する特別法人税の撤廃、確定拠出年金における拠出限度額の引き上げ、企業型における従業員による掛金拠出（マッチング拠出）の容認、資産の引き出し要件の緩和、加入対象者の拡大、適年廃止に伴う円滑な制度移行など）

おわりに

- ・従来の社会保障制度の枠組みの狭間に落ちる生活困窮者や低所得者の実態把握・モニタリングが必要
- ・今後、中福祉・中負担国家の具体像に関する考察を深めるとともに、労働市場の構造変化を踏まえたセーフティネットの在り方など、幅広く検討を進めたいと、改めて提言